

不良債権処理について(単体)

■与信関連費用の内訳

(単位:百万円)

	2014年9月中間期	2015年9月中間期
信託勘定不良債権処理額	34	4
一般貸倒引当金純繰入額	13,114	△3,153
貸出金償却	△1,991	△5,301
個別貸倒引当金純繰入額	4,121	△20,784
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△1
その他不良債権処理額	169	282
償却債権取立益	5,675	5,871
与信費用総額	21,123	△23,081

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

■リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	2014年9月末		2015年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	2,311	2,343	3,383	3,383
延滞債権	185,540	186,393	203,996	205,155
3ヵ月以上延滞債権	1,765	1,780	1,810	1,810
貸出条件緩和債権	62,331	62,338	70,166	70,171
合計	251,949	252,855	279,357	280,522

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	2014年9月末		2015年9月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,004	33,110	40,428	40,478
危険債権	158,605	159,384	169,878	170,988
要管理債権	64,097	64,118	71,977	71,982
小計	255,707	256,613	282,285	283,449
正常債権	18,186,929	18,225,928	18,786,567	18,819,058
合計	18,442,636	18,482,542	19,068,852	19,102,507

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位:百万円)

		2014年9月末	2015年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	72,348	55,532
	当期増加額	59,233	58,685
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	72,348	55,532
	期末残高	59,233	58,685
個別貸倒引当金	期首残高	(△12) 54,120	(△8) 43,437
	当期増加額	48,237	61,012
	当期減少額		
	目的使用	1,761	3,209
	その他	52,358	40,228
	期末残高	48,237	61,012
特定海外債権引当勘定	期首残高	1	0
	当期増加額	1	1
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	1	0
	期末残高	1	1
期末残高合計		107,471	119,698

(注) () 内は為替換算差額であります。

■自己査定状況(銀行・信託勘定合算)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 合計404		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 404	208	195	引当率 100.00%	直接償却	引当金 68 担保/保証 336	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計1,709		危険債権 1,709	915	648	146 引当率 78.07%		引当金 522 担保/保証 1,040	危険債権 91.41%
要 注 意 先	要管理先 合計993	要管理債権 719 小計 2,834	70	922			引当金 139 担保/保証 241	要管理債権 52.88%
	その他の 要 注 意 先 合計10,094	正常債権 188,190	2,525	7,568				
正常先 合計177,823			177,823					全体の保全率 82.85%
合計 191,025		合計 191,025	非分類 181,543	Ⅱ分類 9,335	Ⅲ分類 146	Ⅳ分類 —		

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要 注 意 先	
その他要 注 意 先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要 管 理 先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。